



総合医療メーカーとして、 健康寿命の延伸に貢献してまいります

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第62期(2014年4月1日から

2015年3月31日まで)の

株主通信をお届けさせていただきますので、

ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐野嘉彦



当期業績の総括をお願いします。

— プログループは、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当期の実績は以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、3~4ページに記載のとおりであります。

なお、期末配当につきましては、今後の事業展開および資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮し、1株につき14円50銭とさせていただきます。

第62期 通期実績 (単位:百万円)

	第61期	第62期	前期比
売上高	300,752	325,084	+8.1%
営業利益	12,289	16,571	+34.8%
経常利益	11,918	19,661	+65.0%
当期純利益	2,861	12,470	+335.8%

2014年度を振り返って、いかがでしたか。

「利」 益体質」を掲げて2年目、「2020年度連結売上高5,000億円」達成を目指して3年目の2014年度、日本国内では医療機器と医薬品の営業部門の協力体制が構築でき、また、製品のシステム化も進んだことによる相乗効果が生まれました。一方、海外では、世界各国の実情に合わせた販売ルートづくりを推し進めてまいりました。また、「企画開発技術事業部」を新設し、製品企画・製品技術開発・市場参入・技術営業を一本化したことで、ユーザーニーズの実現にスピードアップが可能な状況となりました。

2015年度、ニプログループの目指す医療についてお聞かせください。

「医」 療機器、医薬品、硝子器材のみならず、細胞治療分野等も含めて、総合医療メーカーとして健康寿命の延伸に貢献する製品を開発してまいります。また、ニプロのポリシーのひとつである「ユーザー目線」で、ヒヤリハット、自然災害等の発生を想定し、医療現場における安全対策を講じる等、価値の高い製品を生み出し、医療現場に貢献してまいります。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

「世」 界の医療業界におけるニプロブランドの確立、海外工場における利益体質の強化と黒字化をより一層推し進め、2020年度連結売上高5,000億円、同売上総利益率40%、同営業利益率15%、さらには2030年度連結売上高1兆円の達成を目標に、さらなる事業拡大を推進してまいります。株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。



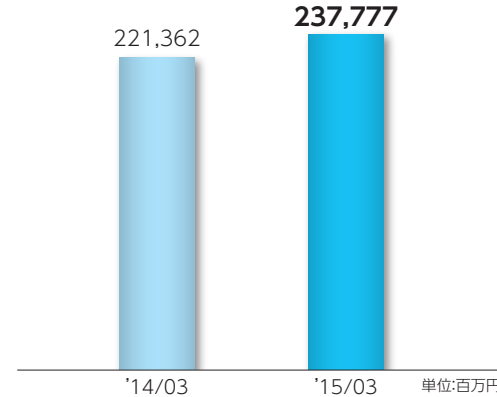
医療関連事業



国内販売のメディカル営業部門では、心臓外科関連製品や注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品は、消費税増税前の特需の反動等により低調に推移したものの、バスキュラー関連製品、透析関連製品のHDFフィルターが好調に推移。

医薬営業部門では、メディカル営業部門とともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図った。

海外販売は、販売組織網の強化を図り販売拡大に努めたことに加え、ドル、ユーロの円安が追い風となり、大幅に伸長。

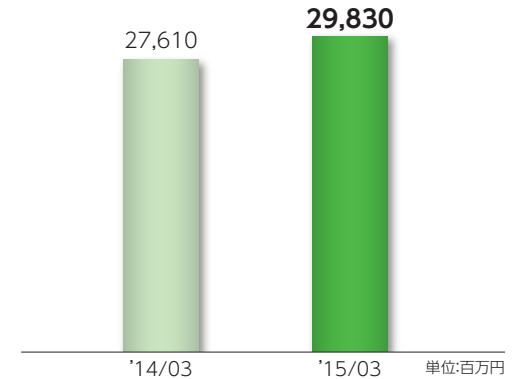


硝子関連事業



国内硝子部門の医療用硝子は、低アルカリ溶出のバイアルを医療、医薬業界に向け営業活動するとともに、プレフィルドシリンジを中心に堅調に推移。その他の硝子関係は、魔法瓶用硝子の海外輸出は回復したものの、国内市場の需要低迷により、前期比わずかに減少。

海外硝子部門は、インド、中国ともにバイアル、アンプル販売が順調に推移。欧米では、利益体質への変革が進み、先端技術のプレフィルドシリンジが好調に推移。



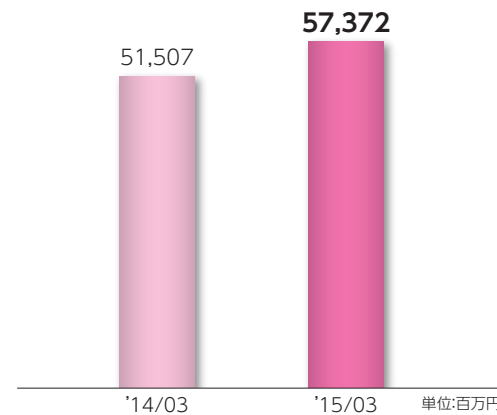
医薬関連事業



従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値の向上、差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など多様な受託営業に注力。バイオ医薬品ライン、経口剤・注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、堅調に推移。

医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスでは、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移。

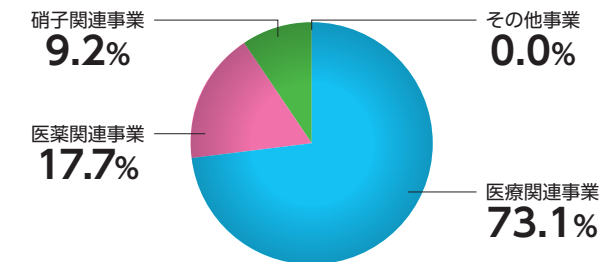
また、医療費抑制政策の下で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力を行った。



その他事業



セグメント別構成比

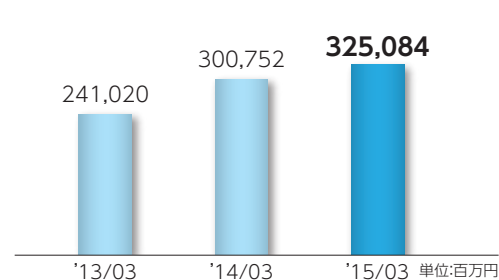


(注)

海外硝子部門においては、従来医療関連事業に区分しておりましたが、当社の組織改編に伴い、当期から、硝子関連事業に含めることに変更しております。

この変更に伴い、セグメント別売上高の前期比較においては、前期についても変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

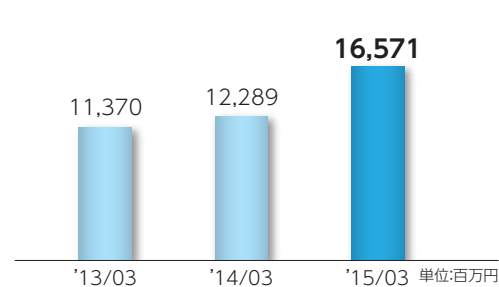
売上高



前期比
8.1%増

ダイアライザをはじめとする医療機器の海外販売が好調。また医薬品では経口剤の大幅な伸長により、売上高は増加しました。

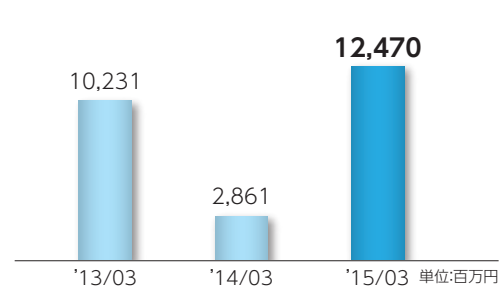
営業利益



前期比
34.8%増

販売費及び一般管理費は増加したものの、生産コストの低減等による売上総利益率の向上により営業利益は増加しました。

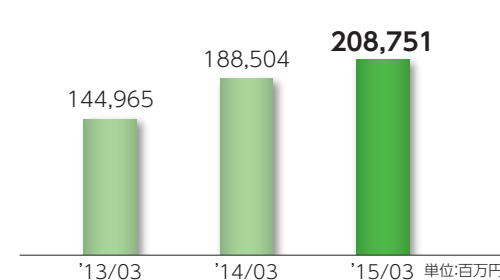
当期純利益



前期比
335.8%増

為替差益等の増加、法人税等の減少で当期純利益は大幅に増加しました。

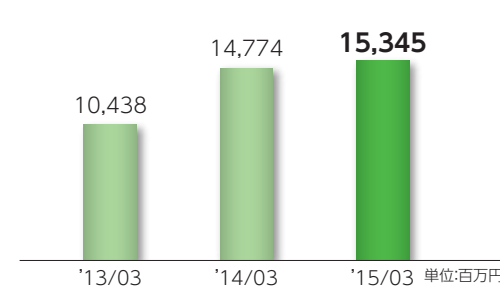
売上高



前期比
10.7%増

医療機器では、ダイアライザ、カテーテル、医薬品では、経口剤、バイアル製剤等が伸長し、売上高は増加しました。

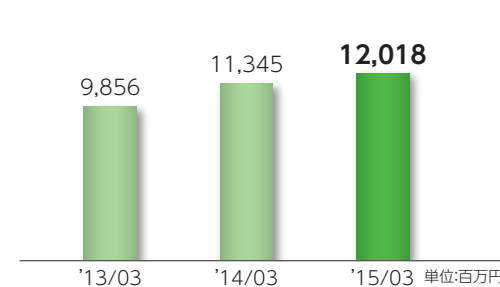
営業利益



前期比
3.9%増

販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は微増にとどまりました。

当期純利益

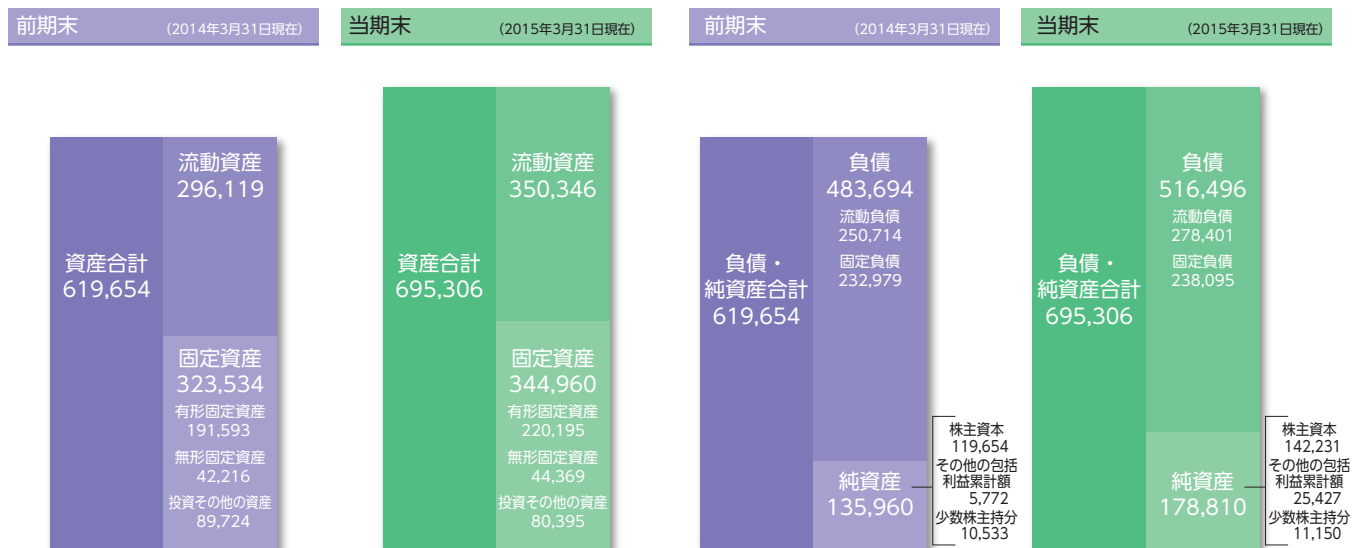


前期比
5.9%増

為替差益等営業外収益は増加したものの、関係会社評価損等の特別損失の増加もあり、当期純利益は微増となりました。

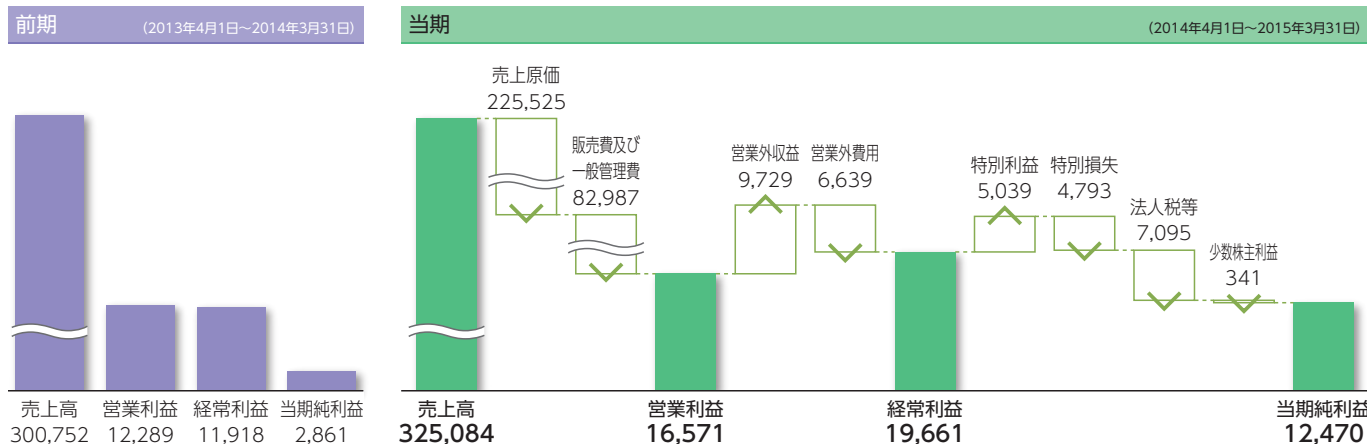
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



● 海外における医療機器販売網のさらなる拡大

マレーシアにおける医療の発展に貢献することを目的に、地域に密着した販売活動を推進し、より良い製品、サービスを提供するため、2014年12月、同国クアラルンプールに「ニプロマレーシアSdn.Bhd」を設立しました。

また、韓国において、人工透析関連製品を中心とした医療機器事業の成長戦略を加速させるため、2014年12月、韓国の医療機器販売会社 東徳医療器株式会社(現・ニプロ東徳医療器株式会社)に出資。

さらに、欧州における医療機器事業展開を加速させるため、2015年1月、Rigi Medizintechnik GmbH(スイス)の発行済株式の過半数を取得。この買収により、欧州の主要国と近隣地域を合わせて16カ国に直販拠点・製造拠点を有することとなりました。

今後もニプログループは、地域に密着したユーザー目線の販売・事業展開を通じて、医療の発展に貢献してまいります。

世界各国に広がるニプロネットワーク



海外における製造・販売拠点:54カ国146拠点

● フィリピン、タイにおける医薬品製造販売会社との業務提携

ニプロファーマ株式会社は、2014年9月、フィリピンの医薬品製造販売会社であるユナイテッド・ラボラトリーズ社と、また、2014年10月、タイの医薬品製造販売会社であるグレート・イースタン・ドラッグ社と製品供給販売に係る契約を締結しました。

ニプログループが推進するアジア市場向け医薬品販売戦略の一環として、成長を続けるフィリピン、タイ市場へ高品質医薬品を供給し、東南アジアにおける医薬品事業の拡大を推進してまいります。



バングラデシュ人民共和国

ベンガル語で「ベンガル人の国」という意味をもつバングラデシュ人民共和国。その人口は約1億5,250万人です。日本の4割程度の国土に、日本の約1.2倍の人々が生活しており、とくに首都ダッカの人口密度は、世界一高いともいわれています。

また、ここ約10年におけるバングラデシュの経済成長率は、平均6%台という高水準を維持しており、BRICsに次ぐNEXT11のひとつとして位置付けられています。

バングラデシュの医療事情

バングラデシュの医薬品市場は、ここ数年10~12%の成長を遂げています。しかし、日本の国民皆保険制度のようなものはなく、政府系の医療機関では一部の病気などを対象とした医薬品の無償提供も行われていますが、国の財政難から十分な量の医薬品が提供されていないのが現状です。また、バングラデシュの人工透析市場も年間10~12%の成長をしており、血液回路等の消耗品のシングルユースが加速していることから、今後ますますの成長が期待されています。ところが、バングラデシュの貧困層や中間層にとって人工透析の費用は高額で、治療を受けられない患者さまも相当数いるといわれています。そこで、私たちは現地生産した製品を可能な限り安価で提供し、バングラデシュの医療の発展に貢献していきたいと考えています。



人口	約1億5,250万人
面積	約144,000km ²
言語	ベンガル語
首都	ダッカ

(出典:外務省ホームページより)

事業所・工場紹介

ニプログループはバングラデシュ国内にJMIグループとの合併企業である現地法人を2社有しています。

その内のひとつ、ニプロ JMI Co., Ltd.はダッカ市街から南東へ約50km離れたところに位置し、人工透析に用いる血液回路を生産しています。従業員は2015年3月末現在で約740名です。

もう1社のニプロ JMI ファーマ LTD.は、バングラデシュの医薬品業界における日本とバングラデシュの初の合併企業であり、主にバングラデシュ国内向けのジェネリック医薬品等を生産しています。従業員は2015年3月末現在で約1,250名です。



◆ニプロ JMI Co., Ltd.



◆ニプロ JMI ファーマ LTD.

観光名所・歴史について

バングラデシュは観光資源が乏しく、世界遺産もほとんどありません。しかし、バングラデシュにも世界一といわれる名所があります。それは、コックスバザール県にある「イナニビーチ」です。全長120kmを誇り、世界一長いといわれています。

食事について

バングラデシュの主食は、インドと同じカレーですが、インドのカレーとはいくつか違いがあります。インドは国民の大多数が不殺生を旨とするヒンドゥー教徒であるため、肉食主義者が多く、野菜を中心としたカレーがほとんどです。一方、国民の多くがイスラム教徒であるバングラデシュでは、鶏肉や魚などが入ったカレーもよく目にします。また、バングラデシュの人からは、インドのカレーはバングラデシュのカレーに比べて辛くて味が濃いという声も聞かれます。



バングラデシュのカレー

独自の風土・習慣について

バングラデシュの街中では、「リキシャ」と呼ばれる乗り物をよく目にします。これは、三輪の自転車に日本の人力車の籠の部分を取り付けたようなもので、バングラデシュでは最もメジャーな移動手段です。あまり長距離を乗ることはできませんが、1回の乗車は約15タカ〜(約24円〜)と安価です。リキシャより長い距離を移動するときは、CNGと呼ばれる籠付きのオートバイのようなものを利用します。タクシーを目にすることはめったにありません。



リキシャが行き交うバングラデシュの街中



CNG

海外工場に続き、日本国内でも設備増強・新工場建設

高品質な医療機器、医薬品の安定供給を強化 ～ 需要拡大に応えるために ～

◇ニプロ大館工場 ダイアライザ製造ラインの増強

2015年2月、大館工場(秋田県大館市)敷地内に延べ床面積約6,000㎡のダイアライザ(人工腎臓)製造ラインの増設に着手。大館工場における生産能力を2割以上拡張し、高品質なダイアライザの安定供給を支えることが可能となります。本年8月(予定)より稼働を開始し、国内外の需要拡大に対応してまいります。

◇ニプロパッチ 大館工場建設

外用剤の安定供給体制を確立するため、2015年5月、秋田県大館市にニプロパッチ株式会社 大館工場の建設を開始しました。近年、経口剤や注射剤として投与されていた医薬品を、経皮吸収製剤とする研究開発がLCM[※]の観点より盛んに行われており、経皮吸収製剤の需要はさらなる高まりを見せつつあります。

ニプログループでは、生産能力を拡充し、良質・廉価に供給すること、日米欧の厚生当局等に対応した品質保証体制を完備すること、災害リスク回避のため複数サイトでの製造体制を整備することで、外用剤の需要拡大に対応してまいります。

※LCM:Life Cycle Management 有効性、安全性、使用方法などに付加価値を付けることにより、製品価値を最大化すること。



完成予想図

◇細胞科学研究所 山形工場建設用地取得

再生医療やバイオ医薬品市場が拡大する中、その研究開発・製造に使用される培養液の急速な需要拡大に対応するため、2015年3月、当社は、山形県天童市に、株式会社細胞科学研究所の新工場建設のための工場用地を取得しました。

最新設備のもとで、細胞・再生医療用培養液、バイオ医薬品製造用培養液の生産を行うとともに、これらの分野で求められる培養液の試作や設計開発も、新工場内で推進してまいります。

◇全星薬品工業 和泉工場建設

医療費軽減策のひとつとして、ジェネリック医薬品の普及促進に向けた取組みが強力に進められています。今後さらにジェネリック医薬品市場の拡大が加速する局面を迎えており、この状況を踏まえ、経口剤の生産体制を一層強化・拡充し、安定供給体制を確立するために、2015年3月、大阪府和泉市に全星薬品工業株式会社 和泉工場の建設を開始しました。

新工場は、大型製品の製剤から包装までの一貫ラインを構築する等、生産能力の効率化や、将来の拡張性も確保したほか、省エネルギー設備の導入など地球環境にも配慮しております。



完成予想図

会社概要

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION (2015年3月31日現在)

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 2,922名(連結従業員数 23,153名)
 上場金融商品取引所 東証市場第1部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	佐野嘉彦	取締役	赤崎五男
常務取締役	佐藤誠一		佐野一彦
	若槻男		白数昭雄
	吉岡清貴		吉田博
	増田利明		須藤浩
	小林京悦		菊地武夫
取締役	山部哲彦		西田健一
	上田満隆		芳田豊司
	山崎剛司		畠山混毅
	岡本秀男		大山靖
	岩佐昌暢		藤田賢樹
	澤田洋三		余語岳仁
	箕浦公人		田中良子
	中村秀人		大水美名子
	沓川靖	常勤監査役	野宮孝之
	伊藤昌幸	監査役	入江一充
			長谷川正義

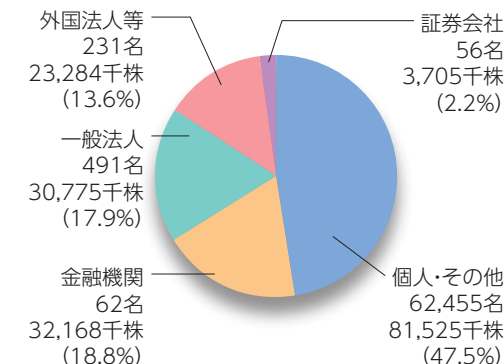
(注) 1. 取締役 田中良子および大水美名子の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 入江一充および長谷川正義の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 63,295名
 単元株式の数 100株

(2015年3月31日現在)

所有者別株式分布状況(持株比率)



大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	25,718千株	15.08%
株式会社りそな銀行	5,360	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,554	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,448	2.02
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントツアカウンタエスクロウ	2,422	1.42
佐野和美	1,910	1.12
株式会社みずほ銀行	1,565	0.92
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,564	0.92
ニプロ従業員持株会	1,412	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,332	0.78

(注) 持株比率は、自己株式(946千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日	公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/
	期末配当金 3月31日		事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	中間配当金 9月30日		

株主優待制度 2014年より、株主優待制度を次のとおり変更しております。

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 経過措置として、2013年9月30日現在の株主名簿において1,000株以上を保有されている株主さまで、1,000株以上の継続保有期間が3年未満である方につきましては、継続保有期間が3年以上になるまでの期間は、10,000円分の優待品をお送りします。

株主名簿管理人 同事務取扱場所
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用頂けます。株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社等にご確認ください。



本社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。